

# 市民のための職場の労働安全衛生対策を



鈴木 雅彦 議員(興和会)

**質問** 職員の労働安全衛生と安全対策において、時間外勤務の状況を見ると、業務量や担当者によって著しい差が生じているのではないかと。  
また、一般職員・教職員ともに精神疾患による休職者が3名いる状況について、心の病はいつでも誰にでも発症するものだとする理解が職場全体には必要ではないか。

**市長** 部署や職員によって差が生じていることは認識している。機会を捉え、部署内職員の業務量の平準化を図るよう指導している。また、市では職場復帰訓練プログラムによって、精神疾患での休暇・休職職員の円滑な職場復帰と、再発防止に取り組んでいる。



心が健康で働ける職場づくりを  
(メンタルヘルスのHPより)

さらに、職場全体での理解を深めるための取り組みも進めて行きたい。  
**質問** 職場にモラルハラスメントの事例がゼロだというが、この問題について相談体制と取り組む体制を構築できているのか。  
また、職場の安全対策とは、労務(公務)災害への対策ということが一般的だが、職員が安心して働ける環境づくりの結果として、行政であれば当然市民の利益や信頼につながる対策であるべきと考えるが。

**市長** ストレスチェックの実施が義務化されたことにより、今年度から調査結果による傾向分析や課題認識を踏まえ、解決への取り組みに活用できると考える。相談・解決の取り組みは、現在は総務課によって実施することとしている。

また、様々な状況を考え、市民の利益や信頼につながる体制とは何かについて、検討を進めて行きたい。  
(他に、いじめ・不登校対策、シチズンシップ教育等について質問しました)

## ILC誘致を視野に、どうする?市民力を活かした「豊かな国際都市」づくり



国際都市づくりの市民の城、水沢「アスピア」

**質問** 日本中が人口減少不安の中、奥州市ではILC誘致を視野に外国人観光客や外国人市民の拡大による国際都市づくりを目指している。実現に向けて市は民間団体「奥州市国際交流協会」との協働によりプランを策定し、同協会はプランに沿って外国人と地域日本人との出会い事業や医療通訳など、沢山の事業を行っている。この協会は以前から先進的な活動で県内外から高い評価を得ている。しかし、市民一般は何をしているかなどあまり知らないのが実情。協賛会員数も12万都市の割には雀の涙。今後、豊かな国際都市の実現に向けて市民の思いの一体感が必要な時。その世話役を担う協会への市民認識の拡大のために市の力も必要。市の姿勢を伺う。

**市長** 4月現在、外国人477人の市

民登録があり、協会活動として外国人住民への日本語教室、相談窓口、地域社会参加促進、通訳者・翻訳者育成等の事業展開がなされ、外国人市民を取り巻く環境は確実に前進し、感謝している。昨今は、外国人メンバーによるILC誘致活動や、災害時FM多言語放送、医療通訳ボランティア活動などに積極的に取り組むなど、さらなる市と協会の協働を進める必要があると考えている。協会活動の市民周知、会員募集情報などは、これまでも機を捕らえて紹介してきたが、今年度から市民活動支援センターのパンプでも紹介する。今後も、協会など関係市民団体との協働を強く意識し、目指す国際都市づくりに向けて各種施策をきめ細やかに進めていく。



内田 和良 議員(無会派)